

1. プランのねらい・位置付け・計画期間

- **計画のねらい**
本県の基幹産業である「ものづくり分野」及び幅広い業種にニーズの高い「情報分野」を中心とした人材育成を基本に、国、県、民間との連携・役割を踏まえつつ、県が取り組むべき産業人材育成の方向性を示す。
- **計画の位置付け**
職業能力開発促進法の規定に基づき、国の職業能力開発基本計画や県の総合計画等を踏まえ策定
- **計画期間**
令和8年度（2026年）から令和12年度（2030年）まで

2. 産業人材育成に係る環境の変化

(1) 社会経済環境の変化

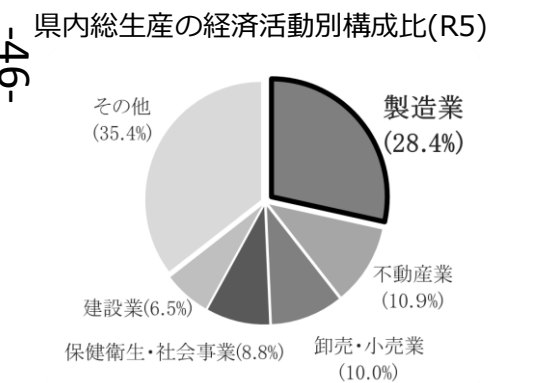
①**人口及び生産年齢人口の減少**

- 長野県の人口 222万人(2000) ⇒ 205万人(2020) ⇒ 137万人(2100推計)
- 生産年齢人口 141万人(2000) ⇒ 115万人(2020) ⇒ 77万人(2100推計)
- 出生数 34,152人(1974) ⇒ 21,194人(2000) ⇒ 10,513人(2024)

②**産業構造及び就業構造の状況**

- 基幹産業である「ものづくり分野」
- 恒常的な人手不足分野の発生

県内総生産の経済活動別構成比(R5)



職業別有効求人倍率(R8.2月)
建設・採掘の職業 5.49倍
介護関連の職業 2.83倍
I T 関連の職業 1.79倍
生産工程の職業 1.30倍

(2) 企業における人材育成ニーズ

県内企業の人材育成状況(R7.10長野県調べ)

①**社員の職業能力開発の現状**

- 現状は会社主導で職業能力開発が行われている。従業員数100人未満の企業では、社員の自律的な職業能力開発が進んでいない。

従業員数	全 体 (A+B+C)	300人以上 (A)	100～299人 (B)	1～99人 (C)
会社主導(多くの社員・総じて)	83.5%	81.3%	77.8%	88.7%
社員自律(多くの社員・総じて)	11.6%	15.6%	19.4%	3.8%

②**人材育成を行ううえで対応が必要な項目**

- 「社員の就労意識の変化・エンゲージメント向上」「AI活用・デジタル技術の進展」「人口減少社会の到来」への対応が上位

従業員数	全 体 (A+B+C)	300人以上 (A)	100～299人 (B)	1～99人 (C)
1 社員の就労意識の変化・エンゲージメント向上	65.2%	71.9%	78.9%	54.4%
2 AI活用・デジタル技術の進展	58.0%	68.8%	50.0%	57.4%
3 人口減少社会の到来	56.5%	56.3%	52.6%	58.8%

目指す方向性

取組の視点

企業の戦略的な人材育成の促進と個人の主体的なスキル向上により、経済・技術の変化に適応し、AI時代の地域社会を支える産業人材を育成する。

- 「労働供給制約社会」に対応するため、**AX人材、付加価値・労働生産性を高める人材の育成強化**
- 社会経済環境の急速な変化に対応した求職者、在職者に対する**リカレント教育の充実**
- **技能が尊重され、若者が技能者を目指す社会づくり**
- **官民の役割分担と連携強化**

3. プランにおける基本施策

施策1. 社会環境の変化に対応した企業の戦略的な職業能力開発を推進

- 企業のリスキリング支援により、人材を資本としてとらえ戦略的に人材を開発する取組を支援
- 社内人材に必要なスキルの「見える化」を促進
- 県内産業の競争力強化に向け、AIをはじめとする先端技術を活用した変革（AX）を推進
- 経営者自身の学び直しと意識改革

施策2. 付加価値労働生産性向上のため、経済・技術の変化に適応する変革人材育成の推進

- 付加価値労働生産性向上、高効率化に資するリスキリングの取組を支援
- 先端技術（AI等）を活用し、企業課題の解決をリードできる人材、企業の中でイノベーションを起こすことができる人材の育成を推進

施策3. 個人のキャリア形成と職業能力開発支援の充実

- 個人の主体的・自律的なリスキリング・リカレント教育の環境整備
- キャリアビジョンを明確にするための取組を推進
- 求職者(離職者)向けの再就職支援充実

施策4. 多様な労働者の能力発揮に向けた職業能力開発の推進

- ニーズやターゲットに応じた施策展開を検討（非正規雇用労働者、中高年労働者、若者、女性、障がい者、外国人、現場人材等）

施策5. 技能者等担い手確保・育成、キャリア教育の充実

- 官民連携による技能者育成の環境整備・学びの充実
- 子どもたちに地域産業の魅力を伝える取組を強化（県内の職業体験等の提供企業・キャリア教育に関する情報等を集約し発信等）
- 技能の継承・事業維継続（伝統工芸・技能検定等）

4. 基本施策の実現に向けた国、県、民間による産業人材育成体制の構築

1. 官民の役割分担の見直しと連携強化

- 経済団体、労働団体、教育機関、行政機関等で構成する「長野県産業人材育成支援ネットワーク」を通じた産業人材育成の推進
- 産業支援センターなど、地域の産業人材育成機関との連携強化
- ポリテクセンターや専門学校の実施する訓練分野と重複する訓練科、技専校間の類似する訓練科のあり方について検討

2. 訓練資源(工科短期大学校、技術専門校等)の効果的かつ効率的な活用

- 地域産業界の（人材）ニーズに応えつつ、将来的な成長産業分野を支える人材の育成
- 急速に変容していく社会のトレンドを反映し、上記人材を県内地域へ着実に輩出していく役割を果たすため、職業能力開発施設の機能強化を検討